ひと、くらし、みらいのために
厚生労働省
Ministry of Health , Labour and Welfare

Press Release

平成25年８月９日
【照会先】
職業安定局 派遣・有期労働対策部
需給調整事業課
課　　長　　富田　　望
主任中央需給調整事業指導官　　鈴木　　徹
課長補佐　　富永　哲史
(代表電話)03(5253)1111(内線5335, 5325)
(直通電話)03(3502)5227

報道関係者　各位

平成23年度職業紹介事業報告の集計結果の訂正

平成25年５月10日発表の「平成23年度職業紹介事業報告の集計結果」のうち、民営職業紹介事業所数に係る箇所については、東京労働局の職業紹介事業所数の報告に誤りがありましたので、お詫びの上別添のとおり訂正いたします。

今後はチェック体制を強化し、再発防止に努めて参ります。

（別添）

ひと、くらし、みらいのために
厚生労働省
Ministry of Health , Labour and Welfare

Press Release

報道関係者　各位

平成25年５月10日
（平成25年８月９日訂正版）
【照会先】
職業安定局　派遣・有期労働対策部
需給調整事業課
課　　長　　富田　　望
主任中央需給調整事業指導官　　鈴木　　徹
課長補佐　　富永　哲史
（代表電話）　03-5253-1111（内線5335）
（直通電話）　03-3502-5227

平成 23 年度職業紹介事業報告の集計結果

厚生労働省では、このほど、「職業紹介事業報告書」（平成 23 年度報告）集計結果をまとめましたので、発表します。

職業安定法（昭和22年法律第141号）では、職業紹介事業者に対し、各年度毎の運営状況についての報告書を厚生労働大臣に提出するよう定めています。

【概要】

Ⅰ　民営職業紹介事業所（有料・無料）

１　新規求職申込件数・・・・・　約443万件（対前年度比 0.4%減）
（１）有料職業紹介事業　4,226,152件（対前年度比 0.0%減）
（２）無料職業紹介事業　199,359件（　同　7.4%減）

２　求人数（常用求人）・・・・　約292万人（対前年度比17.2%増）
（１）有料職業紹介事業　2,435,751人（対前年度比18.3%増）
（２）無料職業紹介事業　483,718人（　同　12.2%増）

３　就職件数（常用就職）・・・・　約44万件（対前年度比 2.5%増）
（１）有料職業紹介事業　397,202件（対前年度比 2.7%増）
（２）無料職業紹介事業　43,795件（　同　0.7%増）

４　民営職業紹介事業所数・・・ 17,441 ~~18,390事業所~~（対前年度比 2.1 ~~2.2~~%減）
（１）有料職業紹介事業所数　16,613 ~~17,556~~事業所（対前年度比 2.4 ~~2.6~~%減）
（２）無料職業紹介事業所数　828 ~~834~~事業所（　同　5.3 ~~5.8~~%増）

５　手数料収入　・・・・　約2,196億円（対前年度比 1.5%増）
（１）上限制手数料　56億9千万円（対前年度比50.8%減）
（２）届出制手数料　2,110億8千万円（　同　4.4%増）
（３）その他の手数料　27億9千万円（　同　12.2%増）

6　国外にわたる職業紹介状況

（１）新規求職申込件数	47,566件	（対前年度比 14.1％増）
（２）求人数	16,820人	（　　同　　14.4％増）
（３）就職件数	13,071件	（　　同　　31.4％増）

Ⅱ　特別の法人無料職業紹介事業の状況

１　新規求職申込件数	4,636件	（対前年度比 29.9％増）
２　常用求人数	5,709人	（　　同　　1.3％増）
３　常用就職件数	2,098件	（　　同　　31.1％減）
４　特別の法人無料職業紹介事業所数	1,862事業所	（　同　10.8％増）

Ⅲ　地方公共団体無料職業紹介事業の状況

１　新規求職申込件数	33,283件	（対前年度比 4.8％増）
２　常用求人数	134,080人	（　　同　　103.5％増）
３　常用就職件数	6,445件	（　　同　　40.6％増）
４　地方公共団体無料職業紹介事業所数	384事業所	（　同　16.0％増）

（注１）本集計結果については、平成23年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の事業運営状況について、提出のあった19,543事業所の事業報告を集計した結果（推計提出率94.7％）である。

（注２）「常用」の定義について、４か月以上の期間を定めて雇用されるもの又は期間の定めなく雇用されるものをいう。

4. 民営職業紹介事業所の状況

（1） 民営職業紹介事業所数の推移（特別の法人及び地方公共団体無料職業紹介事業を除く。）

年　度	有料職業紹介事業所（所）	対前年度増減率（%）	無料職業紹介事業所（所）	対前年度増減率（%）	合　計（所）	対前年度増減率（%）
平成19年度	15,453	20.7	647	△ 2.1	16,100	19.5
平成20年度	17,165 ~~17,700~~	11.1 ~~14.5~~	677 ~~679~~	4.6 ~~4.9~~	17,842 ~~18,379~~	10.8 ~~14.2~~
平成21年度	17,084 ~~17,823~~	△0.5 ~~0.7~~	698 ~~701~~	3.1 ~~3.2~~	17,782 ~~18,524~~	△0.3 ~~0.8~~
平成22年度	17,024 ~~18,017~~	△0.4 ~~1.1~~	786 ~~788~~	12.6 ~~12.4~~	17,810 ~~18,805~~	0.2 ~~1.5~~
平成23年度	16,613 ~~17,556~~	△2.4 ~~△2.6~~	828 ~~834~~	5.3 ~~5.8~~	17,441 ~~18,390~~	△2.1 ~~△2.2~~

（2） 県別の許可事業所数（平成23年度末日現在）

（単位：事業所）

県名	有料	無料	計	県名	有料	無料	計
北海道	374（374）	40（35）	414（409）	滋賀	136（135）	8（8）	144（143）
青森	46（46）	26（24）	72（70）	京都	318（313）	14（13）	332（326）
岩手	59（61）	9（10）	68（71）	大阪	1,699（1,713）	26（8）	1,725（1,721）
宮城	228（224）	21（22）	249（246）	兵庫	551（550）	19（19）	570（569）
秋田	42（40）	15（15）	57（55）	奈良	81（87）	7（8）	88（95）
山形	63（63）	18（19）	81（82）	和歌山	59（56）	10（17）	69（73）
福島	187（196）	23（23）	210（219）	鳥取	44（40）	14（13）	58（53）
茨城	221（224）	13（12）	234（236）	島根	27（27）	14（13）	41（40）
栃木	201（215）	11（11）	212（226）	岡山	218（214）	10（10）	228（224）
群馬	223（212）	20（19）	243（231）	広島	373（377）	23（21）	396（398）
埼玉	488（487）	13（14）	501（501）	山口	67（67）	17（15）	84（82）
千葉	433（446）	19（16）	452（462）	徳島	63（68）	13（12）	76（80）
東京	5,066 5,197 ~~6,009~~（~~6,190~~）	91 90 ~~97~~（~~92~~）	5,157 5,287 ~~6,106~~（~~6,282~~）	香川	120（121）	16（15）	136（136）
				愛媛	130（128）	11（12）	141（140）
神奈川	841（844）	17（17）	858（861）	高知	30（30）	13（13）	43（43）
新潟	151（151）	16（16）	167（167）	福岡	749（858）	34（33）	783（891）
富山	121（121）	12（11）	133（132）	佐賀	54（56）	5（5）	59（61）
石川	130（139）	8（8）	138（147）	長崎	89（79）	10（8）	99（87）
福井	69（68）	6（7）	75（75）	熊本	139（143）	16（14）	155（157）
山梨	96（103）	14（13）	110（116）	大分	117（116）	14（14）	131（130）
長野	194（204）	18（18）	212（222）	宮崎	77（79）	14（15）	91（94）
岐阜	179（191）	18（17）	197（208）	鹿児島	127（117）	9（9）	136（126）
静岡	455（473）	23（22）	478（495）	沖縄	102（118）	15（15）	117（133）
愛知	1,184（1,258）	33（28）	1,217（1,286）	合計	16,613 17,024 ~~17,556~~（~~18,017~~）	828 786 ~~834~~（~~788~~）	17,441 17,810 ~~18,390~~（~~18,805~~）
三重	192（195）	12（9）	204（204）				

（注）（　　）内は平成22年度末日の許可事業所数

（参考）

ひと、くらし、みらいのために
厚生労働省
Ministry of Health , Labour and Welfare

Press Release

報道関係者　各位

平成25年５月10日
（平成25年８月９日訂正版）
【照会先】
職業安定局　派遣・有期労働対策部
需給調整事業課
課　　長　　富田　　望
主任中央需給調整事業指導官　　鈴木　　徹
課長補佐　　富永　哲史
（代表電話）　03-5253-1111(内線5335)
（直通電話）　03-3502-5227

平成 23 年度職業紹介事業報告の集計結果

厚生労働省では、このほど、「職業紹介事業報告書」（平成 23 年度報告）集計結果をまとめましたので、発表します。

職業安定法（昭和22年法律第141号）では、職業紹介事業者に対し、各年度毎の運営状況についての報告書を厚生労働大臣に提出するよう定めています。

【概要】

Ⅰ　民営職業紹介事業所（有料・無料）

１　新規求職申込件数・・・・・　約443万件（対前年度比 0.4%減）
（１）有料職業紹介事業　4,226,152件（対前年度比 0.0%減）
（２）無料職業紹介事業　199,359件（　同　7.4%減）

２　求人数（常用求人）・・・・　約292万人（対前年度比17.2%増）
（１）有料職業紹介事業　2,435,751人（対前年度比18.3%増）
（２）無料職業紹介事業　483,718人（　同　12.2%増）

３　就職件数（常用就職）・・・・　約44万件（対前年度比 2.5%増）
（１）有料職業紹介事業　397,202件（対前年度比 2.7%増）
（２）無料職業紹介事業　43,795件（　同　0.7%増）

４　民営職業紹介事業所数・・・ 17,441事業所（対前年度比 2.1%減）
（１）有料職業紹介事業所数　16,613事業所（対前年度比 2.4%減）
（２）無料職業紹介事業所数　828事業所（　同　5.3%増）

５　手数料収入　・・・・　約2,196億円（対前年度比 1.5%増）
（１）上限制手数料　56億9千万円（対前年度比50.8%減）
（２）届出制手数料　2,110億8千万円（　同　4.4%増）
（３）その他の手数料　27億9千万円（　同　12.2%増）

6　国外にわたる職業紹介状況

（１）新規求職申込件数	47,566件	（対前年度比 14.1％増）
（２）求人数	16,820人	（　　同　　14.4％増）
（３）就職件数	13,071件	（　　同　　31.4％増）

Ⅱ　特別の法人無料職業紹介事業の状況

１　新規求職申込件数	4,636件	（対前年度比 29.9％増）
２　常用求人数	5,709人	（　　同　　1.3％増）
３　常用就職件数	2,098件	（　　同　　31.1％減）
４　特別の法人無料職業紹介事業所数	1,862事業所	（　同　10.8％増）

Ⅲ　地方公共団体無料職業紹介事業の状況

１　新規求職申込件数	33,283件	（対前年度比 4.8％増）
２　常用求人数	134,080人	（　　同　　103.5％増）
３　常用就職件数	6,445件	（　　同　　40.6％増）
４　地方公共団体無料職業紹介事業所数	384事業所	（　同　16.0％増）

（注１）本集計結果については、平成23年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の事業運営状況について、提出のあった19,543事業所の事業報告を集計した結果（推計提出率94.7％）である。

（注２）「常用」の定義について、４か月以上の期間を定めて雇用されるもの又は期間の定めなく雇用されるものをいう。

職業紹介事業　運営状況

（平成23年度）

職　業　安　定　局

派 遣・有 期 労 働 対 策 部

需給調整事業課

Ⅰ　民営職業紹介事業の実施状況（有料・無料）

１．　求職状況（特別の法人及び地方公共団体無料職業紹介事業を除く。）

（1） 新規求職申込件数

区　分	22年度 （件）	23年度 （件）	対前年度増減率（%）
専門的・技術的職業	1,078,192	1,104,779	2.5
管理的職業	153,719	149,121	△ 3.0
事務的職業	502,506	585,820	16.6
3職業小計	1,734,417	1,839,720	6.1
家政婦（夫）	87,028	81,714	△ 6.1
マネキン	212,740	227,204	6.8
調理士	20,835	23,348	12.1
芸能家	65,985	81,244	23.1
配ぜん人	1,441,242	1,292,897	△ 10.3
モデル	69,653	69,498	△ 0.2
販売の職業	328,549	314,628	△ 4.2
サービスの職業	129,290	125,124	△ 3.2
保安の職業	1,669	1,930	15.6
農林漁業の職業	833	1,045	25.5
運輸・通信の職業	25,326	－	－
生産工程・労務の職業	109,037	－	－
生産工程の職業	－	139,956	－
輸送・機械運転の職業	－	11,864	－
建設・採掘の職業	－	552	－
運搬・清掃・包装の職業	－	15,276	－
技能実習生	158	152	△ 3.8
その他職業小計	2,492,345	2,386,432	△ 4.2
有　料　計	4,226,762	4,226,152	△ 0.0
学生・生徒	6,182	5,133	△ 17.0
高齢者	19,112	16,128	△ 15.6
母子家庭の母等	9,567	7,537	△ 21.2
就職困難者（高齢者及び母子家庭の母等を除く）	3,378	3,238	△ 4.1
社会福祉事業従事者	61,222	61,824	1.0
医療関係従事者	83,593	74,031	△ 11.4
農業の職業に従事する者	3,132	2,723	△ 13.1
技能実習生	414	148	△ 64.3
その他	28,651	28,597	△ 0.2
無　料　計	215,251	199,359	△ 7.4
合　計	4,442,013	4,425,511	△ 0.4

（注）上記区分については、厚生労働省編職業分類の平成23年改定の大分類項目の見直し（「運輸・通信の職業」及び「生産工程・労務の職業」を廃止し、新たに「生産工程の職業」、「輸送・機械運転の職業」、「建設・採掘の職業」及び「運搬・清掃・包装等の職業」を設定）に準拠し、集計している。

（2） 新規求職申込件数の年度別推移

年　度	有料（件）	対前年度増減率（%）	無料（件）	対前年度増減率（%）	合計（件）	対前年度増減率（%）
平成19年度	2,441,075	42.3	211,805	△ 22.3	2,652,880	33.5
平成20年度	2,849,366	16.7	222,480	5.0	3,071,846	15.8
平成21年度	3,981,004	39.7	243,878	9.6	4,224,882	37.5
平成22年度	4,226,762	6.2	215,251	△ 11.7	4,442,013	5.1
平成23年度	4,226,152	△ 0.0	199,359	△ 7.4	4,425,511	△ 0.4

2. 求人状況（特別の法人及び地方公共団体無料職業紹介事業を除く。）

（1） 常用求人数

区　分	22年度 （人）	23年度 （人）	対前年度増減率（%）
専門的・技術的職業	1,102,515	1,330,113	20.6
管理的職業	117,449	118,947	1.3
事務的職業	262,180	318,652	21.5
3職業小計	1,482,144	1,767,712	19.3
家政婦（夫）	37,944	42,099	11.0
マネキン	57,883	44,932	△ 22.4
調理士	4,428	5,504	24.3
芸能家	1,696	1,787	5.4
配ぜん人	4,651	4,460	△ 4.1
モデル	92	783	751.1
販売の職業	241,760	263,195	8.9
サービスの職業	130,051	183,406	41.0
保安の職業	9,295	13,538	45.6
農林漁業の職業	420	729	73.6
運輸・通信の職業	8,892	―	―
生産工程・労務の職業	78,997	―	―
生産工程の職業	―	84,253	―
輸送・機械運転の職業	―	11,811	―
建設・採掘の職業	―	734	―
運搬・清掃・包装の職業	―	10,561	―
技能実習生	681	247	△ 63.7
その他職業小計	576,790	668,039	15.8
有　料　計	2,058,934	2,435,751	18.3
学生・生徒	13,765	14,423	4.8
高齢者	26,708	28,927	8.3
母子家庭の母等	18,577	21,493	15.7
就職困難者（高齢者及び母子家庭の母等を除く）	1,453	895	△ 38.4
社会福祉事業従事者	143,160	183,220	28.0
医療関係従事者	151,133	154,477	2.2
農業の職業に従事する者	3,322	3,681	10.8
技能実習生	643	326	△ 49.3
その他	72,414	76,276	5.3
無　料　計	431,175	483,718	12.2
合　計	2,490,109	2,919,469	17.2

（注） 上記区分については、厚生労働省編職業分類の平成23年改定の大分類項目の見直し（「運輸・通信の職業」及び「生産工程・労務の職業」を廃止し、新たに「生産工程の職業」、「輸送・機械運転の職業」、「建設・採掘の職業」及び「運搬・清掃・包装等の職業」を設定）に準拠し、集計している。

（2） 常用求人数の年度別推移

年　度	有料（人）	対前年度増減率（%）	無料（人）	対前年度増減率（%）	合計（人）	対前年度増減率（%）
平成19年度	2,177,882	27.9	1,693,414	6.3	3,871,296	17.5
平成20年度	1,926,036	△ 11.6	1,932,863	14.1	3,858,899	△ 0.3
平成21年度	1,629,168	△ 15.4	588,917	△ 69.5	2,218,085	△ 42.5
平成22年度	2,058,934	26.4	431,175	△ 26.8	2,490,109	12.3
平成23年度	2,435,751	18.3	483,718	12.2	2,919,469	17.2

（注） 常用求人数は、4か月以上の期間を定めて雇用されるもの又は期間の定めなく雇用されるものをいう。

（3） 臨時日雇求人延数

区　分	22年度 （人日）	23年度 （人日）	対前年度増減率（%）
専門的・技術的職業	1,203,663	1,374,214	14.2
管理的職業	2,700	10,690	295.9
事務的職業	480,192	1,008,452	110.0
3職業小計	1,686,555	2,393,356	41.9
家政婦（夫）	3,089,889	2,951,731	△ 4.5
マネキン	3,753,198	3,794,251	1.1
調理士	130,303	136,696	4.9
芸能家	220,890	203,497	△ 7.9
配ぜん人	6,135,420	5,731,022	△ 6.6
モデル	124,304	117,965	△ 5.1
販売の職業	419,748	491,232	17.0
サービスの職業	908,700	992,471	9.2
保安の職業	46,340	74,164	60.0
農林漁業の職業	10,439	17,586	68.5
運輸・通信の職業	117,406	―	―
生産工程・労務の職業	606,276	―	―
生産工程の職業	―	1,054,846	―
輸送・機械運転の職業	―	130,580	―
建設・採掘の職業	―	2,145	―
運搬・清掃・包装の職業	―	95,508	―
技能実習生	0	0	―
その他職業小計	15,562,913	15,793,694	1.5
有　料　計	17,249,468	18,187,050	5.4
学生・生徒	2,606	2,711	4.0
高齢者	62,823	47,407	△ 24.5
母子家庭の母等	155,663	143,257	△ 8.0
就職困難者（高齢者及び母子家庭の母等を除く）	141,302	144,531	2.3
社会福祉事業従事者	187,815	55,132	△ 70.6
医療関係従事者	198,661	287,505	44.7
農業の職業に従事する者	45,004	48,613	8.0
技能実習生	0	0	―
その他	638,029	624,211	△ 2.2
無　料　計	1,431,903	1,353,367	△ 5.5
合　計	18,681,371	19,540,417	4.6

（注）上記区分については、厚生労働省編職業分類の平成23年改定の大分類項目の見直し（「運輸・通信の職業」及び「生産工程・労務の職業」を廃止し、新たに「生産工程の職業」、「輸送・機械運転の職業」、「建設・採掘の職業」及び「運搬・清掃・包装等の職業」を設定）に準拠し、集計している。

（4） 臨時日雇求人延数の年度別推移

年　度	有料（人日）	対前年度増減率（%）	無料（人日）	対前年度増減率（%）	合計（人日）	対前年度増減率（%）
平成19年度	20,974,279	3.5	1,683,387	△ 20.5	22,657,666	1.3
平成20年度	18,956,503	△ 9.6	1,717,377	2.0	20,673,880	△ 8.8
平成21年度	16,153,413	△ 14.8	1,824,056	6.2	17,977,469	△ 13.0
平成22年度	17,249,468	6.8	1,431,903	△ 21.5	18,681,371	3.9
平成23年度	18,187,050	5.4	1,353,367	△ 5.5	19,540,417	4.6

（注） 臨時日雇求人延数は、雇用期間が4カ月未満のものをいう。

3. 就職状況（特別の法人及び地方公共団体無料職業紹介事業を除く。）

（1） 常用就職件数

区　分	22年度 （件）	23年度 （件）	対前年度増減率（%）
専門的・技術的職業	134,373	142,929	6.4
管理的職業	10,913	11,267	3.2
事務的職業	58,259	59,308	1.8
3職業小計	203,545	213,504	4.9
家政婦（夫）	38,484	38,430	△ 0.1
マネキン	52,421	39,777	△ 24.1
調理士	2,556	3,025	18.3
芸能家	1,565	1,676	7.1
配ぜん人	4,309	2,997	△ 30.4
モデル	34	121	255.9
販売の職業	30,300	37,808	24.8
サービスの職業	22,999	23,101	0.4
保安の職業	585	798	36.4
農林漁業の職業	91	139	52.7
運輸・通信の職業	2,061	―	―
生産工程・労務の職業	27,535	―	―
生産工程の職業	―	32,277	―
輸送・機械運転の職業	―	1,982	―
建設・採掘の職業	―	45	―
運搬・清掃・包装の職業	―	1,271	―
技能実習生	419	251	△ 40.1
その他職業小計	183,359	183,698	0.2
有　料　計	386,904	397,202	2.7
学生・生徒	1,634	1,527	△ 6.5
高齢者	4,810	4,369	△ 9.2
母子家庭の母等	1,467	1,499	2.2
就職困難者（高齢者及び母子家庭の母等を除く）	155	240	54.8
社会福祉事業従事者	11,370	12,292	8.1
医療関係従事者	7,937	7,476	△ 5.8
農業の職業に従事する者	809	705	△ 12.9
技能実習生	626	297	△ 52.6
その他	14,687	15,390	4.8
無　料　計	43,495	43,795	0.7
合　計	430,399	440,997	2.5

（注）上記区分については、厚生労働省編職業分類の平成23年改定の大分類項目の見直し（「運輸・通信の職業」及び「生産工程・労務の職業」を廃止し、新たに「生産工程の職業」、「輸送・機械運転の職業」、「建設・採掘の職業」及び「運搬・清掃・包装等の職業」を設定）に準拠し、集計している。

（2） 常用就職件数の年度別推移

年　度	有料（件）	対前年度増減率（%）	無料（件）	対前年度増減率（%）	合計（件）	対前年度増減率（%）
平成19年度	377,647	11.0	43,172	△ 9.1	420,819	8.6
平成20年度	374,187	△ 0.9	40,511	△ 6.2	414,698	△ 1.5
平成21年度	351,470	△ 6.1	35,758	△ 11.7	387,228	△ 6.6
平成22年度	386,904	10.1	43,495	21.6	430,399	11.1
平成23年度	397,202	2.7	43,795	0.7	440,997	2.5

（3） 臨時日雇就職延数

区　分	22年度 （人日）	23年度 （人日）	対前年度増減率(%)
専門的・技術的職業	568,892	492,905	△ 13.4
管理的職業	2,502	2,157	△ 13.8
事務的職業	175,125	206,389	17.9
3職業小計	746,519	701,451	△ 6.0
家政婦(夫)	2,718,805	2,417,129	△ 11.1
マネキン	3,396,183	3,278,423	△ 3.5
調理士	129,783	134,459	3.6
芸能家	205,502	189,084	△ 8.0
配ぜん人	6,017,639	5,643,878	△ 6.2
モデル	115,051	109,895	△ 4.5
販売の職業	288,766	285,605	△ 1.1
サービスの職業	626,552	624,975	△ 0.3
保安の職業	2,234	9,093	307.0
農林漁業の職業	6,793	6,627	△ 2.4
運輸・通信の職業	101,055	―	―
生産工程・労務の職業	459,041	―	―
生産工程の職業	―	451,299	―
輸送・機械運転の職業	―	100,288	―
建設・採掘の職業	―	4	―
運搬・清掃・包装の職業	―	39,078	―
技能実習生	0	0	―
その他職業小計	14,067,404	13,289,837	△ 5.5
有 料 計	14,813,923	13,991,288	△ 5.6
学生・生徒	1,092	968	△ 11.4
高齢者	32,913	34,514	4.9
母子家庭の母等	7,961	8,174	2.7
就職困難者(高齢者及び母子家庭の母等を除く)	136,676	135,709	△ 0.7
社会福祉事業従事者	4,270	2,387	△ 44.1
医療関係従事者	26,787	23,672	△ 11.6
農業の職業に従事する者	28,491	30,991	8.8
技能実習生	0	0	―
その他	574,801	540,055	△ 6.0
無 料 計	812,991	776,470	△ 4.5
合　計	15,626,914	14,767,758	△ 5.5

（注）上記区分については、厚生労働省編職業分類の平成23年改定の大分類項目の見直し(「運輸・通信の職業」及び「生産工程・労務の職業」を廃止し、新たに「生産工程の職業」、「輸送・機械運転の職業」、「建設・採掘の職業」及び「運搬・清掃・包装等の職業」を設定)に準拠し、集計している。

（4） 臨時日雇就職延数の年度別推移

年　度	有料(人日)	対前年度増減率(%)	無料(人日)	対前年度増減率(%)	合計(人日)	対前年度増減率(%)
平成19年度	18,866,857	△ 1.3	1,315,718	△ 13.0	20,182,575	△ 2.1
平成20年度	17,466,811	△ 7.4	1,028,486	△ 21.8	18,495,297	△ 8.4
平成21年度	14,885,191	△ 14.8	804,041	△ 21.8	15,689,232	△ 15.2
平成22年度	14,813,923	△ 0.5	812,991	1.1	15,626,914	△ 0.4
平成23年度	13,991,288	△ 5.6	776,470	△ 4.5	14,767,758	△ 5.5

（注） 臨時日雇就職延数は、雇用期間が4カ月未満のものをいう。

4. 民営職業紹介事業所の状況

（1） 民営職業紹介事業所数の推移（特別の法人及び地方公共団体無料職業紹介事業を除く。）

年　度	有料職業紹介事業所（所）	対前年度増減率（%）	無料職業紹介事業所（所）	対前年度増減率（%）	合　計（所）	対前年度増減率（%）
平成19年度	15,453	20.7	647	△ 2.1	16,100	19.5
平成20年度	17,165	11.1	677	4.6	17,842	10.8
平成21年度	17,084	△ 0.5	698	3.1	17,782	△ 0.3
平成22年度	17,024	△ 0.4	786	12.6	17,810	0.2
平成23年度	16,613	△ 2.4	828	5.3	17,441	△ 2.1

（2） 県別の許可事業所数（平成23年度末日現在）

（単位:事業所）

県名	有　料	無　料	計	県名	有　料	無　料	計
北海道	374 (374)	40 (35)	414 (409)	滋　賀	136 (135)	8 (8)	144 (143)
青　森	46 (46)	26 (24)	72 (70)	京　都	318 (313)	14 (13)	332 (326)
岩　手	59 (61)	9 (10)	68 (71)	大　阪	1,699 (1,713)	26 (8)	1,725 (1,721)
宮　城	228 (224)	21 (22)	249 (246)	兵　庫	551 (550)	19 (19)	570 (569)
秋　田	42 (40)	15 (15)	57 (55)	奈　良	81 (87)	7 (8)	88 (95)
山　形	63 (63)	18 (19)	81 (82)	和歌山	59 (56)	10 (17)	69 (73)
福　島	187 (196)	23 (23)	210 (219)	鳥　取	44 (40)	14 (13)	58 (53)
茨　城	221 (224)	13 (12)	234 (236)	島　根	27 (27)	14 (13)	41 (40)
栃　木	201 (215)	11 (11)	212 (226)	岡　山	218 (214)	10 (10)	228 (224)
群　馬	223 (212)	20 (19)	243 (231)	広　島	373 (377)	23 (21)	396 (398)
埼　玉	488 (487)	13 (14)	501 (501)	山　口	67 (67)	17 (15)	84 (82)
千　葉	433 (446)	19 (16)	452 (462)	徳　島	63 (68)	13 (12)	76 (80)
東　京	5,066 (5,197)	91 (90)	5,157 (5,287)	香　川	120 (121)	16 (15)	136 (136)
神奈川	841 (844)	17 (17)	858 (861)	愛　媛	130 (128)	11 (12)	141 (140)
新　潟	151 (151)	16 (16)	167 (167)	高　知	30 (30)	13 (13)	43 (43)
富　山	121 (121)	12 (11)	133 (132)	福　岡	749 (858)	34 (33)	783 (891)
石　川	130 (139)	8 (8)	138 (147)	佐　賀	54 (56)	5 (5)	59 (61)
福　井	69 (68)	6 (7)	75 (75)	長　崎	89 (79)	10 (8)	99 (87)
山　梨	96 (103)	14 (13)	110 (116)	熊　本	139 (143)	16 (14)	155 (157)
長　野	194 (204)	18 (18)	212 (222)	大　分	117 (116)	14 (14)	131 (130)
岐　阜	179 (191)	18 (17)	197 (208)	宮　崎	77 (79)	14 (15)	91 (94)
静　岡	455 (473)	23 (22)	478 (495)	鹿児島	127 (117)	9 (9)	136 (126)
愛　知	1,184 (1,258)	33 (28)	1,217 (1,286)	沖　縄	102 (118)	15 (15)	117 (133)
三　重	192 (195)	12 (9)	204 (204)	合　計	16,613 (17,024)	828 (786)	17,441 (17,810)

（注）（　　）内は平成22年度末日の許可事業所数

5. 手数料徴収状況

（1） 手数料徴収状況（平成23年度）　　（単位:千円）

区　分	上限制手数料	求人受付手数料	求職受付手数料	求職者紹介手数料	小　計	届出制手数料	手数料合　計
家政婦(夫)	547,863	25,952	134,008	—	707,823	4,172,585	4,880,408
マネキン	976,068	58,741	1,026,304	—	2,061,113	5,735,291	7,796,404
調理士	340,258	76,688	22,593	—	439,539	301,362	740,901
配ぜん人	1,424,755	283,182	839,776	—	2,547,713	4,338,650	6,886,363
芸能家	559,257	9,698	24,762	32,445	626,162	538,665	1,164,827
モデル	315,724	18,747	13,096	55,612	403,179	191,121	594,300
(6職種小計)	4,163,925	473,008	2,060,539	88,057	6,785,529	15,277,674	22,063,203
専門的・技術的職業	928,134	26,835	—	—	954,969	91,262,978	92,217,947
管理的職業	16,800	3	—	—	16,803	26,964,625	26,981,428
事務的職業	115,968	445	—	—	116,413	36,991,228	37,107,641
販売の職業	47,504	3,712	—	—	51,216	24,103,423	24,154,639
サービスの職業	292,450	32,950	—	—	325,400	4,870,749	5,196,149
保安の職業	3,178	0	—	—	3,178	129,192	132,370
農林漁業の職業	520	12	—	—	532	28,525	29,057
生産工程の職業	58,848	12,981	—	—	71,829	8,922,992	8,994,821
輸送・機械運転の職業	58,847	24,475	—	—	83,322	1,010,700	1,094,022
建設・採掘の職業	0	0	—	—	0	54,546	54,546
運搬・清掃・包装の職業	1,108	563	—	—	1,671	226,745	228,416
技能実習生	4,361	3,589	—	—	7,950	1,237,340	1,245,290
経営管理者	—	—	—	32,828	32,828	—	32,828
科学技術者	—	—	—	9,653	9,653	—	9,653
熟練技能者	—	—	—	19,080	19,080	—	19,080
合　計	5,691,643	578,573	2,060,539	149,618	8,480,373	211,080,717	219,561,090

（注） 上記区分については、厚生労働省編職業分類の平成23年改定の大分類項目の見直し(「運輸・通信の職業」及び「生産工程・労務の職業」を廃止し、新たに「生産工程の職業」、「輸送・機械運転の職業」、「建設・採掘の職業」及び「運搬・清掃・包装等の職業」を設定)に準拠し、集計している。

（2） 手数料徴収状況の年度別推移　　（単位:千円）

年度	上限制手数料	求人受付手数料	求職受付手数料	求職者紹介手数料	小　計	届出制手数料	手数料合　計
平成19年度	11,221,360	967,021	1,548,015	182,242	13,918,638	263,146,760	277,065,398
平成20年度	9,662,355	784,996	1,510,905	166,642	12,124,898	248,925,202	261,050,100
平成21年度	7,017,352	633,690	1,227,187	187,873	9,066,102	177,017,436	186,083,538
平成22年度	11,566,775	862,299	1,446,965	176,041	14,052,080	202,245,963	216,298,043
平成23年度	5,691,643	578,573	2,060,539	149,618	8,480,373	211,080,717	219,561,090

6. 国外にわたる職業紹介の実施状況(特別の法人及び地方公共団体無料職業紹介事業を除く。)

(単位:件)

区　分	新規求職申込件数		求人数		就職件数	
専門的・技術的職業	8,048	(8,492)	1,166	(1,427)	278	(379)
管理的職業	1,504	(973)	165	(87)	10	(23)
事務的職業	8,634	(5,104)	291	(136)	5	(72)
販売の職業	6,204	(6,193)	344	(184)	3	(46)
サービスの職業	22	(114)	1	(7)	0	(1)
農林漁業の職業	28	(228)	11	(92)	7	(92)
運輸・通信の職業	―	(19)	―	(10)	―	(10)
生産工程・労務の職業	―	(159)	―	(98)	―	(51)
生産工程の職業	103	(―)	78	(―)	66	(―)
輸送・機械運転の職業	0	(―)	0	(―)	0	(―)
建設・採掘の職業	0	(―)	0	(―)	0	(―)
運搬・清掃・包装の職業	0	(―)	0	(―)	0	(―)
調理士	8	(2)	0	(2)	0	(0)
技能実習生	22,958	(20,401)	14,740	(12,663)	12,679	(9,272)
その他	57	(0)	24	(0)	23	(0)
合　計	47,566	(41,685)	16,820	(14,706)	13,071	(9,946)

(注) (　)内は平成22年度の国外にわたる職業紹介の実施状況

(注) 上記区分については、厚生労働省編職業分類の平成23年改定の大分類項目の見直し(「運輸・通信の職業」及び「生産工程・労務の職業」を廃止し、新たに「生産工程の職業」、「輸送・機械運転の職業」、「建設・採掘の職業」及び「運搬・清掃・包装等の職業」を設定)に準拠し、集計している。

Ⅱ. 特別の法人無料職業紹介事業の実施状況

1. 求職・求人状況

区　分	新規求職申込件数(件)		求　人			
			常用求人数(人)		臨時日雇求人延数(人日)	
専門的・技術的職業	127	(147)	899	(753)	1,218	(104)
管理的職業	1	(3)	9	(8)	0	(0)
事務的職業	60	(55)	302	(152)	643	(52)
販売の職業	23	(8)	250	(143)	118	(88)
サービスの職業	57	(52)	409	(184)	193	(321)
保安の職業	0	(0)	36	(25)	1	(0)
農林漁業の職業	3,064	(2,687)	409	(300)	85,567	(79,379)
運輸・通信の職業	―	(7)	―	(87)	―	(1)
生産工程・労務の職業	―	(68)	―	(555)	―	(278)
生産工程の職業	167	(―)	770	(―)	558	(―)
輸送・機械運転の職業	3	(―)	248	(―)	0	(―)
建設・採掘の職業	32	(―)	294	(―)	4	(―)
運搬・清掃・包装等の職業	1	(―)	29	(―)	83	(―)
技能実習生	1,101	(541)	2,054	(3,430)	0	(0)
合　計	4,636	(3,568)	5,709	(5,637)	88,385	(80,223)

(注) (　)内は平成22年度の特別の法人無料職業紹介事業の実施状況

(注) 上記区分については、厚生労働省編職業分類の平成23年改定の大分類項目の見直し(「運輸・通信の職業」及び「生産工程・労務の職業」を廃止し、新たに「生産工程の職業」、「輸送・機械運転の職業」、「建設・採掘の職業」及び「運搬・清掃・包装等の職業」を設定)に準拠し、集計している。

2. 就職状況

区　分	就　職			
	常用就職件数(件)		臨時日雇就職延数(人日)	
専門的・技術的職業	24	(67)	5	(7)
管理的職業	1	(0)	0	(0)
事務的職業	9	(9)	1	(2)
販売の職業	16	(7)	0	(0)
サービスの職業	31	(3)	0	(0)
保安の職業	1	(1)	0	(0)
農林漁業の職業	198	(119)	74,176	(72,386)
運輸・通信の職業	―	(1)	―	(0)
生産工程・労務の職業	―	(14)	―	(0)
生産工程の職業	20	(―)	0	(―)
輸送・機械運転の職業	2	(―)	0	(―)
建設・採掘の職業	24	(―)	0	(―)
運搬・清掃・包装等の職業	1	(―)	61	(―)
技能実習生	1,771	(2,822)	0	(0)
合　計	2,098	(3,043)	74,243	(72,395)

(注) (　)内は平成22年度の特別の法人無料職業紹介事業の実施状況

(注) 上記区分については、厚生労働省編職業分類の平成23年改定の大分類項目の見直し(「運輸・通信の職業」及び「生産工程・労務の職業」を廃止し、新たに「生産工程の職業」、「輸送・機械運転の職業」、「建設・採掘の職業」及び「運搬・清掃・包装等の職業」を設定)に準拠し、集計している。

Ⅲ. 地方公共団体無料職業紹介事業の実施状況

1. 求職状況

区　分	新規求職申込件数(件)	
専門的・技術的職業	5,193	(5,150)
管理的職業	457	(386)
事務的職業	6,903	(6,270)
販売の職業	2,174	(1,873)
サービスの職業	5,444	(4,586)
保安の職業	431	(345)
農林漁業の職業	3,326	(2,796)
運輸・通信の職業	―	(1,044)
生産工程・労務の職業	―	(9,186)
生産工程の職業	6,985	(―)
輸送・機械運転の職業	1,628	(―)
建設・採掘の職業	320	(―)
運搬・清掃・包装等の職業	422	(―)
その他		(108)
合　計	33,283	(31,744)

(注) (　)内は平成22年度の特別の法人無料職業紹介事業の実施状況

(注) 上記区分については、厚生労働省編職業分類の平成23年改定の大分類項目の見直し(「運輸・通信の職業」及び「生産工程・労務の職業」を廃止し、新たに「生産工程の職業」、「輸送・機械運転の職業」、「建設・採掘の職業」及び「運搬・清掃・包装等の職業」を設定)に準拠し、集計している。

2. 求人状況

区　分	常用求人数(人)		臨時日雇求人延数(人日)	
農業、林業	1,472	(1,329)	18,111	(16,773)
漁　業	108	(32)	2,370	(2,373)
鉱業、採石業、砂利採取業	16	(9)	0	(43)
建設業	6,317	(2,929)	23,935	(15,674)
製造業	16,789	(13,527)	65,328	(49,220)
電気・ガス・熱供給・水道業	707	(397)	77	(2,816)
情報通信業	3,340	(1,757)	16,291	(12,147)
運輸業、郵便業	6,431	(3,521)	47,809	(34,513)
卸売業、小売業	11,970	(6,193)	20,243	(18,852)
金融業、保険業	1,895	(1,536)	877	(1,604)
不動産業、物品賃貸業	1,894	(530)	2,557	(227)
学術研究、専門・技術サービス業	299	(―)	554	(―)
宿泊業、飲食サービス業	6,545	(3,567)	12,053	(19,573)
生活関連サービス業、娯楽業	1,045	(―)	135	(―)
教育、学習支援業	2,639	(1,263)	31,324	(16,927)
医療、福祉	18,916	(12,416)	21,673	(8,592)
複合サービス事業	5,770	(576)	15,852	(8,993)
サービス業	44,494	(13,393)	375,829	(305,585)
公　務	3,147	(2,749)	40,914	(46,466)
分類不能の産業	286	(171)	1,078	(3,183)
合　計	134,080	(65,895)	697,010	(563,561)

(注) (　)内は平成22年度の特別の法人無料職業紹介事業の実施状況

(注) 上記区分については、日本標準産業分類の第12回改定の大分類項目の見直し(「農業、林業」の統合・新設、「鉱業、採石業、砂利採取業」への名称変更、「運輸業、郵便業」の統合・新設、「不動産業、物品賃貸業」の統合・新設、「学術研究、専門・技術サービス業」及び「生活関連サービス業、娯楽業」の新設、「宿泊業、飲食サービス業」の統合・再編)に準拠し、集計している。

3. 就職状況

区　分	常用就職件数(件)		臨時日雇就職延数(人日)	
農業、林業	401	(279)	7,503	(6,802)
漁業	40	(9)	1,407	(1,890)
鉱業、採石業、砂利採取業	5	(4)	1	(41)
建設業	235	(144)	2,054	(3,091)
製造業	934	(949)	1,291	(1,448)
電気・ガス・熱供給・水道業	70	(33)	5	(2)
情報通信業	76	(89)	453	(402)
運輸業、郵便業	204	(163)	492	(881)
卸売業、小売業	531	(316)	386	(1,494)
金融業、保険業	52	(21)	61	(90)
不動産業、物品賃貸業	42	(18)	59	(212)
学術研究、専門・技術サービス業	52	(―)	2	(―)
宿泊業、飲食サービス業	225	(183)	760	(758)
生活関連サービス業・娯楽業	44	(―)	221	(―)
教育、学習支援業	538	(182)	1,562	(1,804)
医療、福祉	727	(601)	1,467	(2,107)
複合サービス事業	321	(127)	881	(734)
サービス業	1,172	(886)	9,848	(5,811)
公務	754	(536)	4,526	(11,266)
分類不能の産業	22	(44)	363	(129)
合　計	6,445	(4,584)	33,342	(38,962)

(注) (　)内は平成22年度の特別の法人無料職業紹介事業の実施状況

(注) 上記区分については、日本標準産業分類の第12回改定の大分類項目の見直し(「農業、林業」の統合・新設、「鉱業、採石業、砂利採取業」への名称変更、「運輸業、郵便業」の統合・新設、「不動産業、物品賃貸業」の統合・新設、「学術研究、専門・技術サービス業」及び「生活関連サービス業、娯楽業」の新設、「宿泊業、飲食サービス業」の統合・再編)に準拠し、集計している。